

一般財団法人 新技術振興渡辺記念会 令和元年度事業計画書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

令和元年度は、財団の設置目的に即し、科学技術に関する調査研究とその助成、国際交流に対する援助、新技術の振興に業績を挙げた者に対する表彰及びこれ等の普及・啓発に関する事業を推進する。

また、広報誌・ホームページ等により財団の知名度アップに引き続き努める。

なお、これらの事業推進の一助として、賃貸事業も行う。

1. 調査研究の実施

科学技術政策の立案・推進、科学技術と社会経済・環境問題等との関連、科学技術の理解増進・人材育成・発展動向等に関する調査研究に関し、関係分野の専門家による調査研究グループの設置又は外部委託等の方法により実施する。

2. 調査研究の助成

大学（大学共同利用機関を含む。）及び高等専門学校、国公立の研究開発法人等の科学技術調査研究組織、学協会等公益的な調査研究団体に所属する研究者又は技術者等が行なう科学技術政策の立案・推進、科学技術と社会経済・環境問題等との関連、科学技術の理解増進・人材育成・発展動向等に関する調査研究に関し、科学技術振興課題審査委員会の議を経て採択された課題について助成を行う。

3. 国際交流への援助

大学（大学共同利用機関を含む。）及び高等専門学校、国公立の研究開発法人等の科学技術調査研究組織、学協会等公益的な調査研究団体に所属する研究者又は技術者等が行う、①海外における国際研究集会等への参加、②国内外における国際研究集会等の開催及び③外国の研究者又は技術者等の招へいによる国際交流に関し、財団の目的に沿った課題について援助する。

4. 新技術の振興に業績を挙げた者に対する表彰及び科学技術振興のための普及・啓発の推進

科学技術の振興に業績を挙げた者に対し表彰等を行う他、当財団の調査研究の実施及び助成による成果の公開及び各種メディア等を通じての幅広い普及・啓発を図るとともに、科学技術に関するシンポジウム等の主催・共催・協賛・後援等を行う。

5. 上記事業推進の一助として、収益事業を行う。